第 2 回富山県ビックデータ活用プラットフォーム検討委員会

日時：令和 4 年 2 月 9 日（水）10:00～11:00
場所：オンライン（事務局：県民会館 3 階 301 号室）

【事務局】
ただいまから、第 2 回富山県ビッグデータ活用プラットフォーム検討委員会を開催いたします。
はじめに、三牧知事政策局長からご挨拶申しあげます。

【三牧知事政策局長】
本日、第 2 回富山県ビッグデータ活用プラットフォーム検討委員会を開催しましたところ、皆様には、大変ご多用のなか、ご出席いただき、誠にありがとうございます。
この検討委員会は、デジタル化の急速な進展・高度化が進む中で、重要性が高まっているデータの利活用を一層推進するため設置し、検討を進めていただいております。
昨年 10 月の第 1 回会議では、データ連携基盤の整備の方向性や整備にあたり配慮すべき事項、人材育成やデータ収集も含めたデータ利活用に向けた取組みなどについて貴重なご意見をいただいたところです。
また、本年 1 月には、本日の第 2 回検討委員会に先立つ勉強会を開催されるなど、山野座長はじめ、委員の皆様には積極的なご議論、ご検討をいただいておりますことに改めて感謝申しあげます。
本日は、これまでの経緯を踏まえ、データ連携基盤の整備の方向性や、データ利活用を推進する取組みの方向性について、たたき台を作成しました。本日は、これを議論いただき、本検討委員会としての提言をとりまとめていただきたいと思います。
全国に先駆けて「富山モデル」と言われる、よいデータ連携基盤をつくりたいと考えておりますので、委員の皆様におかれましては、皆様のこれまでのご経験や、ご専門の観点から、忌憚のないご意見をお願いいたします。
それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

【事務局】
本日ですが、唐山委員が所用のためご欠席という状態でございます。尾島委員が今、接続待ちという状態で、現在は 5 名の委員の方にご出席をいただいてる状態になっております。
事務局から 1 点ご連絡がございます。本日はオンライン会議になっております。資料につきましては、事務局からの説明時に画面共有させていただきますが、必要に応じて、事前にお送りしておりますファイルにてご確認をお願いいたします。
それでは、これからの議事進行につきましては、山野座長にお願いしたいと思います。

【山野座長】
　まず事務局から資料について一括してご説明をお願いします。あわせて、本日ご欠席の唐山委員のご意見も紹介をお願いいたします。

【事務局】
　事務局からご説明させていただきます。まず資料１をご覧ください。
　一つ目の議題ですが、データ連携基盤の整備についてご説明いたします。まず３ページ目をお開きください。前回の委員会の後に、市町村へのアンケート、あと民間企業のヒアリングを実施いたしました。
　まず、市町村へのアンケート結果につきましては、データ連携基盤が必要かどうかの質問については、全ての市町村がデータ連携基盤は必要だと思うと回答しております。あとデータ連携基盤に取り組んでいる、また取り組みたい分野は、防災、交通、福祉、農業など多岐にわたっております。
　４ページ目をご覧ください。次に富山市センサーネットワーク事業参加企業へのヒアリング結果です。富山市センサーネットワーク事業への参加は新商品や新サービスの開発に繋がった、データ連携基盤の整備に期待する、オープンなデータ連携基盤が整備されれば活用したい、行政と意見交換する場があると良いといった意見が寄せられました。
　次に５ページ目をご覧ください。まず、ハードの部分であります。データ連携基盤の整備の方向性について、考え得る４つのパターンに整理し比較検討を行いました。概要をご説明いたします。
　案のアです。県や各市町村がそれぞれのデータ連携基盤を整備し、ＡＰＩで連携するパターンです。各団体の状況に応じ適したデータ連携基盤の整備が可能というメリットがある一方で、コストや人的負担が大きいといったデメリットがございます。
　続きまして、案のイです。県と他の市町村が既存のデータ連携基盤を共同利用するパターンです。こちらは、速やかにデータ連携基盤の利用は可能というメリットがある一方、データ連携基盤の増強が必要。既存のものとは異なる無線通信規格を利用するには、データ連携基盤の改修が必要である。既存の無線通信規格を利用するためには、基地局の設置が必要である。運用に関する負担がデータ連携基盤保有団体に集中する。こうしたデメリットがございます。
　次に６ページをご覧ください。案のウです。県下統一の新たなデータ連携基盤を整備するパターンです。こちらは、低コストで人的負担は県が支援できる、市町村間の連携やノウハウの共有が行いやすいというメリットがございます。一方で、既存の市町村のデータ連携基盤が活用できない。先行して取り組んでいる市町村のデータ移行が必要である、そういったデメリットがございます。
　続きまして、案のエです。県と希望市町村が共同利用するデータ連携基盤を整備し、希望

しない市町村のデータ連携基盤とＡＰＩ連携を行うパターンです。こちらは、先ほど申し上げたメリットに加えて、ノウハウの共有が行いやすいといったことがございます。デメリットとしましては、共同利用しない市町村にＡＰＩ連携に協力してもらう必要があるといったところがございます。

7 ページをご覧ください。以上の 4 つのパターンを、マトリックスで評価を行いました。コスト、人的負担、実現可能性の点で、最も評価が高いのは、案のエという結果になっております。

続きまして 8 ページをご覧ください。次に、ソフトの部分です。データ連携基盤を活用した取組み、主にデータ利活用の方向性についてご説明いたします。こちらは、どんな目的でデータ利活用を進めるかについてですが、まず行政では、水位監視、雨量・積雪監視、除雪状況把握、鳥獣対策、交通量調査、インフラ遠隔監視、混雑状況配信などが挙げられました。続きまして、民間企業では、県民の利便性向上や地域課題解決につなげる、そういった目的のために枠組みを構築し、利活用を促進するといったことが挙げられます。

9 ページ目をご覧ください。次に、データ利活用を推進する枠組みについてですが、オープンデータの推進など、データ利活用の取組みを推進、促進するためには、産学官民など、多様な主体の利活用のニーズの把握やマッチングの促進を行う、そういったコミュニティの形成が重要であると考えられます。このコミュニティ、枠組みを設置し、県民の利便性向上、地域課題解決、その先のニュービジネス創出につなげていくといったことが重要だと考えられます。

10 ページ目をご覧ください。今後のスケジュール案です。まず、ハードの部分、データ連携基盤についてですが、令和 4 年度、県と市町村による協議を予定しております。データ連携基盤の機能、費用負担、データフォーマットの検討、実証実験、こういったことを予定しております。また、令和 5 年度以降は、データ連携基盤の整備を行います。

続きまして、ソフトの部分、データ利活用の枠組みについてです。令和 4 年度、コミュニティの設立を行います。その後、コミュニティ内でのデータ利活用のマッチング促進などを行います。

続きまして二つ目の議題に移ります。資料 2－1 をご覧ください。本検討委員会の提言についてご説明いたします。1 番の背景については割愛をさせていただきます。

2 番の取組みの方向性につきましてご説明いたします。一つ目です。こちらハードの部分になりますが、本県の現状と踏まえたデータ連携基盤の整備。二つ目、こちらソフトの部分になりますが、多様な主体により構成するデータ利活用を推進する枠組みの設立。この二つによる、富山県ビックデータ活用プラットフォームを整備いたします。

こちらの概念図につきましては、資料の 2－2 をご覧いただければと思いますが、こちらが概念図になります。真ん中の箱のところがハード、データ連携基盤になり、その両脇のデータや利活用の枠組み、この両脇がソフトの部分になりますが、このハードとソフトが一体となり、目的である県民の利便性向上、地域課題解決、その先のニュービジネス創出につな

げていくといった概念図でございます。

資料2－1に戻っていただきまして、3番のデータ連携基盤に関する現状につきましては、第1回の検討委員会でご説明させていただきましたので割愛させていただきます。4番のデータ連携基盤の目指す姿は、先ほどご説明させていただきました。5番のデータ連携基盤に関する県内市町村の意向についても先ほどご説明させていただきました。

6番のデータ連携基盤の整備の方向性ですが、先ほどご説明しましたハードの部分になりますが、県と希望する市町村が共同利用するデータ連携基盤を整備し、希望しない市町村のデータ連携基盤とＡＰＩで連携するといった方向性でございます。

7番のデータ利活用に関する現状ですが、こちらも第1回の検討委員会で説明させていただきましたので割愛させていただきます。8 番のデータ利活用の目指す姿につきましては、先ほど説明させていただきましたので省略いたします。9番、こちらも先ほど説明いたしましたので省略いたします。

10番のデータ利活用を推進する枠組みの方向性ですが、こちらソフトの部分になります。県と市町村や民間企業、大学など多様な主体が連携しながら、ニーズを発掘しつつ、データの利活用を推進いたします。イメージとしまして右の図のような枠組みの設立を検討いたします。先ほど構築の方向となったデータ連携基盤を活用して、行政による取組みを先行して推進することで、多様な主体の新たな利活用を掘り起こしていくといった取組みになります。

11番の今後のスケジュールですが、令和4年度、データ連携基盤の整備、こちらを県と市町村が協議を行います。データ利活用推進の枠組みも設立いたします。令和 5 年度ですが、データ連携基盤の整備に着手いたします。データ連携基盤を活用した取り組みも開始いたします。

資料3につきましては、この提言の概要案をより詳細に記載しておりますので、別途ご参照をいただけたらと思います。

最後に、本日ご欠席の唐山委員の方から、メールでご意見をいただいておりますので、ご紹介させていただきます。

まず一つ目の資料1につきましては、民間企業から前向きな意見があり、今回のプラットフォームを整理する必要性はある。また、案のエの方法で整備するのが良い。また、4番のデータ利活用を推進する枠組みについて賛同できます。前回の議論からも、目指すものとしては、県民の利便性向上、地域課題の解決、ニュービジネス創出であることで整理ができていると思います。目指すものが明らかになっていますので、プラットフォーム整備後には、このプラットフォームの整備効果を定量的に測定して評価することも重要と思います。というご意見がありました。

資料 2－1、提言の概要版ですが、こちらについては、良いと思いますというご回答でした。資料 2－2、概念図ですが、こちらについては、データの利活用において、全てのプレーヤーが利活用できると思います。例えば、県や市町村などの行政の政策に反映させる、あ

るいは大学による地域貢献や研究の推進、学生教育、その他の取組みに利用するなども考えられます。こういったご意見をいただいております。
　事務局からのご説明は以上とさせていただきます。

【山野座長】
　ありがとうございました。
　それでは早速委員の皆様方からご意見をいただいてまいりたいと思います。
　今ほど事務局から説明がありましたデータ連携基盤の整備、あるいは本検討委員会の提言についてご意見をちょうだいできればと思います。あいにくオンライン開催となってしまいましたので、名簿の順に従いましてご意見をちょうだいしたいと思います。名簿順にいきますと、最初は大西副座長、ご意見お願いできますでしょうか。

【大西副座長】
　提言は非常によくまとまっていて、これでそのまま提言としては良いのかなと思うのですが、実際に今回いろいろと考えてみて、大学教育では、今、データサイエンスを大学として取り組んでいて、これは多くの大学で取り組んでますけど、その中で例えばＩｏＴセンサーとか、スマートシティとか、そういうところからとられてきたデータを、学生教育であったり、また、そこからさらに研究ができるような人材を育成するということを考えると、こちらのビッグデータを活用できるようなプラットフォームが上手く構築されると、人材育成に対しても非常に多く寄与するのかなという印象を持ちました。
　ですから、企業であったり、自治体であったりだけではなくて、富山県自体が大学などで活用し、教育で活用するような、やや実験的なデータもポンポン中から出てくるような、そういうプラットフォームになっていることから、非常に良い形で取り組めるんじゃないかなというふうに思っています。
　いろいろな主体が関われるようなプラットフォームになるような提案で非常に良かったというふうに思います。
　私の方から気づいた点として、大学として見たら、これは非常に良い取り組みだなという、そういう感想を持ちました。
　以上です。

【山野座長】
　ありがとうございます。
　大学の立場から、いろんな実験的なデータも入れられる、こういう仕組みというのは歓迎であるというご意見でございました。
　尾島委員は繋がってますか。まだですか。では飛ばしまして竹野委員、お願いできますでしょうか。

【竹野委員】
町村会の竹野です。
私からは、町村という立場から発言させていただきたいと思います。
やはり町村の職員は今いろいろと研修なども行っておりますけど、まだまだこの分野での知識量というのはやはり弱いと思います。
ですから、先進事例などもこれから調べられるということですが、どういったことができるのか、どういったことをすれば効果的なのか、その辺りをしっかりと市町村にお示しいただきたいと思います。
作ることが目的ではないので、やはり効果がないと駄目だと思いますので、先ほど唐山委員からもお話がありましたけれども、しっかりと整備の後、評価するということも大事だと思いますので、そういう枠組みをしっかり作っていただきたいと思います。
この提言の案なのですが、一般の方も見られるのかなというふうにも思うのですが、ちょっと一般の方が分からない、どういったものなのかということを、例えば注釈などで、余白スペースがありますので、いろいろな人が見ても分かりやすいということに事務局の方で心がけていただければと思います。
例えば、12 ページの富山県オープンデータミーティングですとか、富山県官民データラウンドテーブル、これは一体何か、やはり一般の方は分からないですね。あるいはシビックコミュニティというのも、多分、一般の人はあまり分からない言葉ではないかと思います。
県民目線で、そういったところを少し分かりやすく、注釈などを付けていただければありがたいと思います。
以上でございます。

【山野座長】
ありがとうございました。
効果測定の話と、分かりやすい注釈などをつけて欲しいと、どうしてもカタカナが多くなってしまって、私もなるべく日本語でしゃべるようにしておりますが、県民の皆さんに幅広くご理解をいただけるような、そのような提言にして欲しいと、そういうご意見でありました。
それでは続きまして、田中委員、お願いできますでしょうか。

【田中委員】
市長会の田中です。よろしくお願いします。
まず提言案はよくまとまってると思ってます。この方向でいいかなというふうな気がします。
あと今竹野委員が言われた、カタカナ云々というお話について、私自身もこの資料に目を

通しながら、自分でいろいろ調べながら理解しようとしていましたので、もし、いろいろな形でオープンにされるとしたら、そのあたりは十分注意していただきたいなと私も思います。

私からは、とりあえずこれはこれでいいと思うんですが、問題はこれからですね。プラットフォームが整備された後の方向なのですが、なかなか各自治体にとっては、かなり進んでいる富山市みたいにもう実証実験をやっている、センサーネットワークで実証実験をやっているところもあれば、まだそこにも至ってないという実際の取組みによっても差がありますし、当然、その人材等々にも差がありますので、こういった連携基盤の整備の方向性に今なっていますが、それはそれでいいと思います。

で、その後ですが、要は、まだ希望されてない市町村、あるいは希望されていても、まだ住民への浸透が進んでいない自治体にとっては、やはり先行したところの成功例を見ることができればいいとか、あるいは、整備された後に少しでも、皆さんが見て、これならいいねと思えるような事例が出てくれば、さらに加速されて、参加する自治体も増えてくるのではないかと思っています。

なので、スモールステップ、スモールスタートといいますか、そういう成功例の実証例はなるべく早く出せればいいなと思っています。

私からは以上です。

【山野座長】

ありがとうございました。

市町村によって進み方、あるいは人材に差があり、また、まだ希望されていない自治体もあることから、小さな成功例を作って、それを展開していくと、そういうことが大事だろうというお話でございました。

それでは続きまして、冨成委員、お願いします。

【冨成委員】

冨成でございます。よろしくお願いします。

提言に関してはもう綺麗にでき過ぎていて、私からは何もお話することはないかなと思いながら、ちょっと今日の発表で一つ気になったことをベースに話をしたいと思います。

資料１で、市町村に対するアンケートがあったと思いますが、行政による利活用というところは、かなり具体的にこんな数値を取りますと書いてあるんですが、民間企業による利活用のところに、なぜか新商品・新サービスの開発などではなくて、「県民の利便性向上や地域課題解決につなげる枠組みを構築し、」というのは民間企業による利活用になっているのか、ちょっと、わりと違和感があったかなという気がしますね。

私もシビックテック団体にいたということで、提言書の方を読むと、協働してやっていくということがよく書いてあるんですが、シビックテック団体は基本的に事業でやってる訳

ではなく、ボランティアベースでやっているので、どちらかというと、好きなことをやっているという、サークルに近い感じになっています。

協働ということで、目的を持ってこういうことを教えていくためにペア、タッグを組むというふうになると、ちょっとシビックテック団体だけでは荷が重くて、それを考えたときに、例えば、他県の事例を見ると、結構行政の方が入っておられます。横浜だったら横浜の行政の人はCode for YOKOHAMAに入っているとか。そういう事例があるんですが、割と富山県の方は、何か住民の方とある程度距離を置いたなかで協力していきたいということなのか、入ってこないというところがありますね。

県の成長戦略の県庁オープン化のワーキンググループでもあったんですが、県の職員が積極的に地域の団体とかに関与していくという話だったと思うのですが、このシビックテック団体に関しても、やはり県の方とか、職員の方がある程度積極的に入ってきていただいて、手足を動かすところ、市民中心にやるんだけど、それ以外の取りまとめとか計画とかいろいろなことがあるので、そういうところでちょっと行政の方も支援いただくとか、もしくはできないのであれば、支援をするような団体にちゃんとお金を入れて、支援活動の上の部分をやっていくとかいうふうにしないと、シビックテックという割と趣味で身の回りのことを解決していきますという団体にとっては、その協働という言葉がどんどんどんどん重くなってきてるのかなという印象を受けました。

もう1点あるのが、データ連携基盤の話が出てきて、それは非常にいい話なのですが、これによってオープンデータの話が実は消えていくんじゃないかという懸念があります。というのは、いろいろなデータを集めて基盤に載せると、基盤が使える人はデータを使います。これがオープンデータです、というふうに言われると若干違っていて、オープンデータというのは、やはり全ての人が何の制約もなく、そのデータにアクセスしてそのデータを使ってビジネスができるということになりますので、例えば、本当にデータ連携基盤を作ったから、基盤を利用登録してもらったらデータが使えますっていうのはちょっと違うので、オープンデータというところもしっかりと取り組んでいただければというふうに思っております。

以上です。

【山野座長】

ありがとうございました。

シビックテックと行政との関わり方等についてご意見いただきました。

あとは尾島委員のみとなっておりますが、繋がっておりますでしょうか。では、早速ですがご意見ちょうだいできますでしょうか。

【尾島委員】

資料を見せていただいての意見になりますが、提言については、全体として方向性は合ってると思いますので、うまくまとめてあると思います。

特にデータ連携について言うと、地域ＤＸを推進していくためには、やはりあまりコストをかけないでスピーディーに構築していくということが大変重要だと思っていますので、そういう意味では、基盤については、これから新しく作っていくというだけでなくて、既に運用されている既存のものもちゃんと活用しますという仕組みになっており、第 1 回の委員会で、県のケーブルテレビ協議会として、既に、となみ衛星通信テレビと射水ケーブルネットワークで独自のプラットフォームを作って運用しており、これを県内の業界で横連携を進めていって、業界プラットフォームという形にしてから、ＡＰＩを通じて県の共通連携プラットフォームにつなげていきたいと、発言しましたので、ちゃんと反映していただいたかと思います。

提言 9 ページに図が書いてありますけど、その中の他のデータ連携基盤の一つとして、我々の業界のプラットフォームを生かしていただければと思っております。

こちらから提出した「新たなデータ連携基盤と県内ＣＡＴＶ局共通データプラットフォームについて」という資料について説明します。先ほど提言の中に書いてあった新たなデータ連携基盤と接続する他のデータ連携基盤の一つが我々のケーブルテレビ協議会のものになると思いますが、右側に、解説がありますけど、一部のケーブル局では、既に水位や雨量等の情報を提供しています。

これに最近新しい動きがありましたので、せっかくの機会なのでご紹介させていただきたいと思います。4 月から、射水ケーブルネットワークを中心に、県内だけではなくて、全国のケーブルテレビ会社の共通のプラットフォームを構築し、サービス提供していくということになりました。

資料の「具体的内容」の箇所に記載がありますが、射水ケーブルネットワークが使っている今のプラットフォームを元にして、ＺＴＶという三重県にあるケーブルテレビ会社と共同で、プラットフォームとダッシュボードを全国のケーブルテレビ会社に提供して横展開していこうということであり、これを受けて各ケーブルテレビ会社が、それぞれの自治体にプラットフォームとダッシュボード、センサーシステムを提供していくという仕組みになっています。

詳細はもう一つの「ケーブルテレビ局が提供可能なプラットフォームについて」という資料に書いてありますので、簡単に説明させてください。

2 ページ目ですが、ＩｏＴの構成要素と課題というセンサーネットワークの大まかな仕組みと課題が書いてあります。簡単に言いますと、まず水位計などセンサーとセンサー情報を通信で流す端末があり、これらが現地に設置するハードウェアになります。当然、設置には作業費がかかります。次にＬＰＷＡは、端末から出たデータを無線ネットワークでプラットフォームに持っていくもので、富山市の LoRaWAN（ローラワン）など自分で設備を作らなければならないものや、ソニーが行っている ELTRES（エルトレス）のように利用料だけを支払うといったものもあります。

情報を受け取るのがプラットフォームで、これはデータを蓄積するデータベースみたい

なものですけど、世界標準になりつつあるのが FIWARE（ファイウェア）で、高松市や富山市で導入しています。ちなみに射水ケーブルネットワークは全く違うものを使っています。

このプラットフォームから人間が見やすいようにグラフなどで可視化するものがダッシュボードです。地域ＤＸが始まって、全国に 350 社ぐらいケーブルテレビ会社があり、それぞれ自治体に対してこういったサービスを提供しようとしているのですが、なかなかうまくいかない。

課題がこの横に赤字で書いてありますが、基本的には、やはりセンサーひとつとっても、いろいろな仕様のものがあって何を選べばいいか分からない。端末にしてもプログラムの知識が必要で難しいとか、特注品なのでハードウェアが非常に高いとか、FIWARE（ファイウェア）も非常に扱うのが難しく、ダッシュボードも高価だと聞いています。

自治体も薦めようとしているケーブルテレビ会社自身も、難しくてよく理解できていないし、高価でなかなか手を出し難い。これを何とかしたいということで考えたのが今回のサービスです。

要は、ゼロから開発する必要がなく、安価で簡単なものということで、射水ケーブルネットワークのシステムを基にして、プラットフォームとダッシュボードを全国共通仕様として、各ケーブルテレビ会社に提供し、各ケーブルテレビ会社がこれをベースにしたセンサーシステムを設置し、自治体にサービスとして提供するというものです。

ユーザー側はプラットフォームを全く意識する必要はありません。ダッシュボードは、自治体でよく利用されるテーマごとにいくつかのテンプレートが用意してあるので、難しい知識や操作は不要です。ただ、カスタマイズもできますが、決して万能というわけではありません。

サービス提供のイメージですが、次ページの赤く囲ってあるダッシュボードとプラットフォームが業界共通のものになります。ダッシュボードは、ここにあるように、各種よく使われるものがテンプレートとして用意してあり、これを無償で提供いたします。射水ケーブルネットワークでは 4 月からサービスを開始、他の局でももうすぐ始めると聞いています。

次にハードウェアとＬＰＷＡなのですが、業界で標準となる仕様を定めており、各ケーブルテレビ局が標準仕様をベースに設備を設置して提供するということになります。予めダッシュボードの画面も決まっておりセンサーも選べませんけど、特注品ではなくて、汎用的なものなるので値段的にはかなり抑えた水準になると聞いております。

次のページは、具体的に提供しているダッシュボードのイメージです。、一番左上は水位と水位アラート履歴などで、下はコロナの感染マップです。一番右下がCO_2センサーの図で、こういう視覚的に非常に見やすいものを提供することになります。

グラフは 35 種類、いろいろなグラフの種類がありますけど、これを自由に組み合わせて、作り替えができるという仕組みです。こういうものを、業界として 4 月から提供してまいります。

皆さんの参考にということでご紹介しましたけれども、これひとつ何でもできるわけで

はなくて、ＬＰＷＡを選べませんし、あくまでも手軽に始められる簡易版といった位置付けなのですが、今後、もっと本格的な大きな県内でのプラットフォームの構築がなされていくうえで、選択肢の一つとして頭の隅でも置いていただければと思っております。

今センサーデータの話をしましたけど、データ連携プラットフォームはセンサーだけではなくて他にもあります。提言の 3 ページの概念図に出ていたと思いますが、三つある事例の中で、センサー以外に事業者から見て大事なのは、実は行政データのデジタル化なんです。

行政の持つ様々なデータがデジタル化され、一元的に検索できるようになれば大変便利になります。例えば、ケーブルテレビと人口統計の事例で考えてみますと、一つのケーブル局のサービスエリアが複数の自治体に跨る場合があります。となみ衛星通信テレビでは、砺波市・南砺市・小矢部市の三つの自治体を抱えていますし、ケーブルテレビ富山ですと、旧婦中町と山田村を除いた富山市、プラス舟橋村という形になっています。自分のサービスエリアの人口や世帯数など、いろいろなデータを取ろうとすると、それぞれのホームページにアクセスして、違ったフォーマットでデータを取り出して、後で合成するとか、結構な手間がかかってしまいます。

自分のエリアと他のエリアの会社のデータを比較しようとすると、それこそ全自治体のデータを取らなければということで、これも大変な労力がかかるということであります。

こうしたものが簡単にデジタル化された共通データプラットフォームから取り出して、分析できるというのは企業にとっては、戦略策定や分析に非常に役に立つと思っています。

センサーばかりに目が行きがちですけど、こちらの方もしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

それから、この検討委員会はここで終わって、令和 4 年度から検討を深めて実証までやって、令和 5 年度以降に整備しますというスケジュールになっていますが、検討に際しては、県・自治体など行政中心にはなると思うのですが、当然、今回の検討委員会のように、官だけでなく産官学あるいは市民団体も含めて、幅広い人の意見を取り入れながら、作っていただければと思っております。

最後に、データ利活用を推進する枠組みが、どういう組織や体制でコミュニティを作って進めていかれるのか、これから検討されると思いますが、もうちょっと具体的に示していただければと思います。

私からは以上になります。

【山野座長】

ありがとうございました。

ケーブルテレビさんでの具体的な取組み、そして、センサーデータではなくて、行政データを共通プラットフォームに乗せることによっても使いやすく、というご意見でございました。

以上で皆様から一通りご意見、ご発言をいただきましたが、他に何かございましたらご意

見をちょうだいしたいと思います。何かございましたら、お願いいたします。
　聞いておりましたら、提言の内容については、概ねご賛同いただいたかと思います。いずれにしましても、データ連携基盤の必要性というのは共通認識であったかと思います。あとは、その辺がうまくいったのかどうなのか、ちゃんとそれを評価しなければいけないというご意見もちょうだいいたしました。
　他、よろしいですかね。よろしいですか。ありがとうございます。そうしましたら、最後に、三牧知事政策局長から一言お願いいたします。

【三牧知事政策局長】
　本日も、様々な視点からのご意見ありがとうございました。
　今、山野座長からもありましたけど、提言の方向については、概ねご了解いただいたのかなと思っております。
　ただ、竹野委員や田中委員からのご指摘で、ちょっと分かりやすさに欠け、カタカナが多いと。今、私が別にやっている成長戦略も、かなりそういうご指摘を受けているんですが、いろいろな方に使っていただくという理念で作っているプラットフォームですので、やはり、この提言からしっかりいろいろな方が読んで分かりやすい提言にしていくというのはちょっと工夫させていただきたいと思っております。
　また、今回のお話ですが、ご指摘いただいたオープンデータのところも合わせて進めていければと思っておりますので、その点もまたいろいろご意見いただければと思います。
　今回基盤の整備と、データ利活用の取組みの方では、そうしたコミュニティづくりということを書かせていただいたんですが、冨成委員からご指摘いただいており、県としても、コミュニティを作って、そこでいろんな方を集めて、「あとはよろしく」ではなくて、やはり県として、それをしっかり活性化していく、動かしていく責任があると思っておりますので、しっかり民間企業のニーズを汲み取って、行政のデータを引っ張ってくるというところも、このコミュニティの仕事だと思いますし、コミュニティを引っ張っていく立場という意味で、県庁オープン化戦略で県庁文化戦略の話がありましたが、現場にもう少し県庁職員もしっかり出て、いろんな方と話をして進めていければと思っております。
　そういう意味で今回、いろいろなご意見をいただきましたので、またそれも反映させながら進めていければと思います。
　本日、誠にありがとうございました。

【山野座長】
　三牧局長、どうもありがとうございました。
　いろいろとご意見いただきましたが、概ね事務局でまとめた案のとおりということで、皆様からご了解をいただいたものと思います。
　以上のことから、本日の議論をもとに、検討委員会としての取りまとめをさせていただき

たいと思っております。最終的な取りまとめにつきましては、座長私にご一任をいただくとしてよろしいでしょうか。

（委員了解）

どうもありがとうございます。それではそのように進めて参ります。それでは事務局から今後のスケジュール等について説明をお願いします。

【事務局】

委員の皆様におかれましては本日、ご多忙の中、大変熱心にご議論いただきまして誠にありがとうございました。

本日の検討委員会でのご発言をもとに、最終的な提言を山野座長さんの方に取りまとめていただくということですけれども、県としましても、今回の提言をもとに、来年度当初予算案に必要な経費を盛り込むとともに、来年度はデータ連携基盤の整備に関する市町村との協議や、データ利活用を推進する枠組みの設立など、富山県ビックデータ活用プラットフォームの整備に向けた取り組みを進めていきたいというふうに考えております。

あらためまして富山県ビックデータ活用プラットフォーム検討委員会では、大変貴重なご意見を賜りまして、誠に感謝申し上げます。

【山野座長】

どうもありがとうございました。

委員の皆様には、ご多用のところ二回の検討委員会にご出席いただき、また勉強会もご参加をいただきまして本当にありがとうございました。円滑な議事運営にご協力を賜り、感謝を申し上げます。

それでは、これで終わります。事務局へお返しします。

【事務局】

山野座長、そして委員の皆様、どうもありがとうございました。これをもちまして、検討委員会を終了いたします。

あらためまして、本日はどうもありがとうございました。